

# 半 期 報 告 書

(第107期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

富士写真フイルム株式会社

(269001)

第107期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

富士写真フイルム株式会社

# 目 次

	頁
第107期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	36
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	53
当中間連結会計期間 .....	55
前中間会計期間 .....	57
当中間会計期間 .....	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月24日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 富士写真フイルム株式会社

【英訳名】 Fuji Photo Film Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 森 重 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県南足柄市中沼210番地

【電話番号】 0465(74)1111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において  
行っております。)

【電話番号】 03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 木 正 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号

【電話番号】 03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 木 正 弘

【縦覧に供する場所】 富士写真フイルム株式会社 東京本社  
(東京都港区西麻布二丁目26番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	679,834	1,171,631	1,249,435	1,383,369	2,401,144
税引前利益 (百万円)	126,504	89,664	77,908	199,661	159,549
中間(当期)純利益 (百万円)	76,472	46,414	33,610	117,900	81,331
純資産額 (百万円)	1,590,393	1,656,125	1,692,806	1,624,856	1,698,063
総資産額 (百万円)	2,244,005	2,829,967	2,922,611	2,830,313	2,946,362
1株当たり純資産額 (円)	3,090.46	3,218.15	3,291.28	3,157.55	3,300.45
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	148.60	90.19	65.33	229.11	158.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.9	58.5	57.9	57.4	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,574	97,866	169,219	140,454	248,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,442	111,807	83,899	259,792	294,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,112	25,779	33,278	75,102	45,874
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	638,881	427,369	424,947	466,266	381,901
従業員数 (名)	37,706 [4,363]	71,865	72,579	70,722	72,569

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第105期中間連結会計期間においては、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。
- 5 少数株主への配当金支払額は、従来営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、第107期中間連結会計期間より金額の重要性が大きくなったため財務活動によるキャッシュ・フローとして区分掲記しております。これに伴い、第105期中間連結会計期間及び第105期、第106期中間連結会計期間及び第106期の数値を組替再表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	417,835	424,202	390,160	849,154	847,747
経常利益 (百万円)	45,615	46,409	41,474	110,831	100,688
中間(当期)純利益 (百万円)	25,279	27,832	23,197	63,145	57,160
資本金 (百万円)	40,363	40,363	40,363	40,363	40,363
発行済株式総数 (株)	514,625,728	514,625,728	514,625,728	514,625,728	514,625,728
純資産額 (百万円)	1,371,694	1,412,535	1,450,270	1,397,211	1,433,315
総資産額 (百万円)	1,620,552	1,642,105	1,676,173	1,650,460	1,656,150
1株当たり純資産額 (円)	2,665.42	2,744.78	2,819.73	2,715.00	2,785.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.12	54.08	45.09	122.70	111.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.25	12.50	12.50	22.50	25.00
自己資本比率 (%)	84.6	86.0	86.5	84.7	86.5
従業員数 (名)	9,782 [1,113]	9,628	9,540	9,646	9,471

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第105期中間会計期間の従業員数は、「企業内容等の開示に関する省令」の改正に伴い、出向者等を除いた就業人員を記載しております。また、第105期中間期については、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。
- 4 第106期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しているため、「関係会社」の定義は米国会計基準に基づいて開示しております。第2「事業の状況」第3「設備の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より快適で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当中間連結会計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の 取引他
(連結子会社) ジャスフオート株	東京都 千代田区	2,373	写真のDPE加工及び 写真関連用品等の販売	96.6 (96.6)		なし

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

2 ジャスフオート株は有価証券報告書の提出会社であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング ソリューション	22,876
インフォメーション ソリューション	15,791
ドキュメント ソリューション	33,550
全社(共通)	362
合計	72,579

(注) 従業員は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	9,540
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部の経済指標に底入れの兆しが見られたものの、個人消費と民間設備投資がともに低迷し、厳しい状況が続きました。海外におきましては、米国経済は比較的堅調に推移しましたが、先行きの景気に懸念が高まりつつあります。欧州経済はユーロ圏では前半に回復の兆しが見られたものの、欧州の中東部で発生した大洪水の影響もあり、一部の地域では景気持ち直しの動きが弱まりました。アジア諸国の経済は、中国では堅調に推移し、その他の地域でも概ね緩やかな回復傾向を示しました。

このような状況下、当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的に事業を展開しております。具体的には、高画質撮影が可能なデジタルカメラの新製品の発売、豊富なデジタルイメージングサービスを提供できるデジタルミニアボの拡販、デジタルカメラからの写真プリント需要を拡大させる一大キャンペーンの実施、フィルムカメラ事業の製販一体化体制の構築、液晶ディスプレイ用部材の生産能力の増強、カメラ付き携帯電話向けCCDキーデバイスの供給開始、複写機事業における新技术を採用したデジタルカラー複合機の拡販、高速通信を可能にするグレーデッドインデックス(GI)型プラスチック光ファイバーの新規開発等、事業領域の強化・拡大等に努めております。

当中間連結会計期間の連結売上高は、デジタルミニアボやデジタルカメラ等のデジタル関連製品の売上が好調であったことに加え、為替が前年同期に比べ円安で推移したことにより、1,249,435百万円(前年同期比6.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益は95,892百万円(同7.7%増)、税引前利益は77,908百万円(同13.1%減)、中間純利益は33,610百万円(同27.6%減)となりました。なお、税引前利益及び中間純利益が前中間連結会計期間に比べて大きく減少しておりますのは、第一四半期において米ドルに対し急激に円高が進行したため、外貨建て債権で為替決済差額が発生したことと、前中間連結会計期間には一過性の有価証券交換益(税引前で9,018百万円、税引後で5,231百万円)が計上されていたことが主な要因です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### イメージング ソリューション部門

アジア初の開催となった2002FIFAワールドカップ™で、オフィシャルスポンサーとして大会運営をサポートするとともに、日本・韓国・欧州・中南米を中心に各種キャンペーンを実施し、撮影機会の拡大を図るとともに、カラーフィルム・レンズ付きフィルム等の拡販に努めました。デジタルカメラにつきましては、高感度・高画質撮影が可能な「スーパーCCD八ニカム」搭載の新製品「FinePix F401」がご好評をいただく中、超小型記録メディア「xD-Picture Card™」を採用した新製品を発売し、ラインアップをさらに充実させました。ラボ機器では好評のデジタルミニアボ「フロンティア」シリーズの一層の拡販に努めると同時に、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを実際に体験していただく一大キャンペーンを日本で実施し、写真プリント需要の拡大を図っております。また、平成14年9月公開買付けによりジャスフオート(株)の株式を取得し、連結子会社といたしました。今後、写真ビジネスでのさらなるデジタル化を進めてまいります。

本部門の連結売上高は420,261百万円(同5.9%増)、営業利益は27,132百万円(同11.8%減)となりました。

#### インフォメーション ソリューション部門

印刷システム関連製品では、米国販売会社Enovation Graphic Systems, Inc.を連結子会社としたことで売上高が増加しました。医療診断用製品では、コンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR XG-1」の販売が欧米で大きく伸び、また国内でも堅調に推移しました。産業用材料製品では、液晶ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」が生産能力拡大にもなって大幅な売上増を記録しました。記録メディア製品では、高密度・大容量の「LTO Ultrium 1」データカートリッジ等の拡販に努めるとともに、次世代メディア「Super DLTtape™」データカートリッジを発売いたしました。

本部門の連結売上高は360,703百万円(同13.6%増)、営業利益は41,464百万円(同7.0%増)となりました。

\* LTO、Ultriumは、Hewlett-Packard社、IBM社およびSeagate社の登録商標です。

\* Super DLTtapeは、米国Quantum社の登録商標です。

#### ドキュメント ソリューション部門

ドキュメントサービス事業では、乳化重合凝集法(EA)トナーの採用により、高画質・高生産性と環境負荷の低減を両立し、コストパフォーマンスに優れたデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400CP/320CP」の販売が、国内において引き続き好調に推移いたしました。また、新たな展開として、同シリーズのアジア・太平洋地域での販売及び欧米のXerox社への輸出を開始したことにより、カラー機の販売増に大きく貢献しました。この結果、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

本部門の連結売上高は468,471百万円(同2.4%増)、営業利益は27,305百万円(同41.0%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

国内景気がデフレ基調で推移する中で、デジタルミニラボ、液晶ディスプレイ用部材等が好調に推移したことにより、連結売上高は782,582百万円(同1.0%減)、営業利益は69,411百万円(同0.1%増)となりました。

#### 米州

米国での景気が比較的堅調であったこと、またEnovation Graphic Systems, Inc.を連結子会社としたこと等により、連結売上高は256,702百万円(同20.3%増)、営業利益は12,982百万円(同3.1%増)となりました。

#### 欧州

欧州も期前半を中心に市場が堅調であり、また為替が円安に推移したこともあって、連結売上高は133,459百万円(同15.0%増)、営業利益は7,708百万円(同281.6%増)となりました。

#### アジア及びその他

中国を中心に景気が順調に推移する中で、売上も堅調に推移したことにより、連結売上高は76,692百万円(同49.6%増)、営業利益は5,996百万円(同82.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記述します。)は、営業活動により169,219百万円増加したこと等により、前連結会計年度末残高より43,046百万円増加し、当中間連結会計期間末におきましては424,947百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、169,219百万円となり、前中間連結会計期間と比較して71,353百万円(72.9%)増加しておりますが、これは支払債務の増加や棚卸資産の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83,899百万円となり、前中間連結会計期間と比較して27,908百万円(25.0%)減少しておりますが、これは有価証券の購入を抑えたこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、33,278百万円となり、前中間連結会計期間と比較して7,499百万円(29.1%)支出が増加しておりますが、これは長期債務による調達が増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

インフォメーション・テクノロジー(IT)の急速な発達、生活や仕事における環境・システムを多様化させ、ユーザーニーズの大きな変化をもたらしております。そのような中において画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲や利用方法が急速に拡大しています。

当社グループは、このような状況を絶好のビジネスチャンスとしてとらえ、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フィルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウの更なる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、79,823百万円(前年同期比8.0%増)となり、その額は売上高比6.4%となりました。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(イメージング ソリューション部門)

デジタルカメラでは、高感度・高画質撮影が可能な「スーパーCCDハニカム」を搭載し、多彩な撮影機能を有した「FinePix S602」、薄型軽量ながら光学ズームを搭載した「FinePix F401」等、幅広いラインアップの新製品を導入しました。また、更なる小型化・高画質化のニーズに応えるべく、多層実装技術の採用により大容量化を可能にした超小型記録メディア「xD-Picture Card™」を開発、本メディアを搭載した製品を今後積極的に市場導入してまいります。フィルムカメラにおいても、ハッセルブラッド社とレンズ交換式中判AF一眼レフカメラ「FUJIFILM GX645AF プロフェッショナル」を共同開発し、今後市場導入をしていく予定です。

本部門の研究開発費は22,562百万円となりました。

(インフォメーション ソリューション部門)

印刷・医療診断・電子デバイス材料、記録メディア等、本部門に属する各分野はデジタル化の進展では先駆的な分野であります。当社グループでは、従来からこれらの分野において映像情報等のデジタル化、ネットワーク化に関し、積極的に研究開発を進め、各種新製品を次々と市場導入いたしております。また、新分野として、低コストで高い取扱い性を持った「グレーデッドインデックス(GI)型プラスチック光ファイバー」の開発に成功いたしました。

本部門の研究開発費は20,259百万円となりました。

(ドキュメント ソリューション部門)

複写機・プリンターの分野においては、乳化重合凝集法(EA)トナー技術の導入により飛躍的な画質の向上と省エネルギー・省資源の両立を実現した環境配慮型商品の導入を進め、本トナーを採用したファミリー機として、デジタルカラー複合機「DocuCentre Color 240CP」、卓上型カラーレーザープリンター「DocuPrint C3530」を発売しております。また、業界で初めて10Gbps駆動が可能な面発光型半導体レーザーを発売するなど、複写機・プリンター以外の分野でも具体的な成果をあげ、新しい技術に基づいた事業の拡大を積極的に推進しております。

本部門の研究開発費は37,002百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各 証券取引所(市場第一部)	
計	514,625,728	514,625,728		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		514,625,728		40,363		58,980

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8 11	27,417	5.3
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町一丁目2 2	24,732	4.8
中央三井信託銀行株式会社	港区芝三丁目33 1	21,107	4.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11 3	21,007	4.1
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	アメリカ合衆国 ポストン (中央区日本橋兜町6 7)	14,917	2.9
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1 2	14,459	2.8
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	英国 ロンドン (中央区日本橋兜町6 7)	14,187	2.8
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	千代田区丸の内一丁目4 3	12,604	2.4
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	英国 ロンドン (中央区日本橋兜町6 7)	11,658	2.3
ポストンセーフデポズイット ビーエスディーティー トリーティークライアーツオム ニバ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	アメリカ合衆国 ポストン (千代田区丸の内二丁目7 1)	9,928	1.9
計		172,018	33.4

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,000		
	(相互保有株式) 普通株式 422,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,905,000	506,905	
単元未満株式	普通株式 7,003,728		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728		
総株主の議決権		506,905	

単元未満株式には以下が含まれております。

相互保有株式 プロセス資材株式会社所有153株、大東化学株式会社所有410株、三協化学株式会社所有205株、フジカラーアサミ株式会社所有210株、自己株式 当社所有820株

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士写真フイルム株式会 社	東京都港区 西麻布二丁目26 30	295,000		295,000	0.06
(相互保有株式) プロセス資材株式会社	東京都中央区 銀座七丁目10 5	197,000		197,000	0.04
大東化学株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目4 20	146,000		146,000	0.03
三協化学株式会社	東京都中央区 京橋一丁目1 1	73,000		73,000	0.01
株式会社日発エンタープ ライズ	東京都港区 六本木二丁目2 2	5,000		5,000	0.00
フジカラーアサミ株式会 社	東京都港区 南青山五丁目8 3	1,000		1,000	0.00
計		717,000		717,000	0.14



## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,400	4,200	4,050	3,910	3,880	4,010
最低(円)	4,010	3,900	3,610	3,390	3,570	3,370

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の規定により、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、セグメント情報については、従来、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠して作成しておりましたが、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)から米国財務会計基準審議会基準書第131号に準拠して作成しており、これに伴い、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)のセグメント情報も同基準書第131号に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に準拠し、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

また、上記1(1)に関連して前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表に係る中間監査報告書を新日本監査法人より再受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び 現金同等物		427,369		424,947		381,901	
2 有価証券	注3	8,334		14,980		16,369	
3 受取債権							
(1) 営業債権及び リース債権		460,292		493,570		508,962	
(2) 関連会社等に 対する債権		40,344		32,737		39,489	
(3) 貸倒引当金		13,431		17,604		17,952	
4 棚卸資産	注4	364,329		344,604		358,503	
5 繰延税金資産		59,554		69,575		70,778	
6 前払費用及び その他の流動資産		29,196		28,024		31,196	
流動資産合計		1,375,987	48.6	1,390,833	47.6	1,389,246	47.2
投資及び長期債権							
1 関連会社等に 対する投資及び 貸付金	注5	35,506		41,989		40,080	
2 投資有価証券	注3	264,171		290,693		306,256	
3 長期リース債権 及びその他の 長期債権		107,316		99,185		99,778	
4 貸倒引当金		1,695		3,111		3,158	
投資及び 長期債権合計		405,298	14.3	428,756	14.7	442,956	15.0
有形固定資産							
1 土地		71,197		72,685		73,714	
2 建物及び構築物		499,703		522,263		522,760	
3 機械装置及び その他の有形 固定資産		1,446,450		1,533,701		1,522,562	
4 建設仮勘定		37,811		33,361		33,315	
		2,055,161		2,162,010		2,152,351	
5 減価償却累計額		1,353,307		1,451,388		1,425,474	
有形固定資産合計		701,854	24.8	710,622	24.3	726,877	24.7
その他の資産							
1 営業権	注6	185,215		194,763		191,294	
2 その他無形固定 資産	注6	57,162		51,251		57,423	
3 繰延税金資産		37,673		71,051		66,260	
4 その他		66,778		75,335		72,306	
その他の資産合計		346,828	12.3	392,400	13.4	387,283	13.1
資産合計		2,829,967	100.0	2,922,611	100.0	2,946,362	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1 社債及び 短期借入金			172,529		172,218		187,254	
2 支払債務								
(1) 営業債務		238,595		246,298		236,016		
(2) 設備関係債務		44,509		34,218		36,209		
(3) 関連会社等に 対する債務		9,945	293,049	10,360	290,876	10,235	282,460	
3 未払法人税等			36,862		36,097		32,064	
4 未払費用			147,415		156,634		166,391	
5 その他の流動負債			52,290		49,721		52,628	
流動負債合計			702,145	24.8	705,546	24.2	720,797	24.5
固定負債								
1 社債及び 長期借入金			142,412		125,827		137,446	
2 退職給付引当金			131,583		193,879		190,155	
3 繰延税金負債			14,086		22,752		18,282	
4 預り保証金及び その他の固定負債			58,809		49,909		51,153	
固定負債合計			346,890	12.3	392,367	13.4	397,036	13.5
少数株主持分			124,807	4.4	131,892	4.5	130,466	4.4
契約債務及び 偶発債務	注7,8							
資本の部								
資本金								
普通株式								
授權株式数 800,000,000株								
発行済株式数 514,625,728株			40,363	1.4	40,363	1.4	40,363	1.4
資本剰余金			68,135	2.4	68,135	2.3	68,135	2.3
利益剰余金			1,589,784	56.2	1,644,669	56.2	1,618,270	54.9
その他の包括利益 (損失)累積額			42,130	1.5	59,130	2.0	28,133	1.0
自己株式(取得原価)			27	0.0	1,231	0.0	572	0.0
前中間連結会計期間 末 6,256株								
当中間連結会計期間 末 295,820株								
前連結会計年度末 130,643株								
資本合計			1,656,125	58.5	1,692,806	57.9	1,698,063	57.6
負債及び資本合計			2,829,967	100.0	2,922,611	100.0	2,946,362	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 売上高		995,274		1,075,453		2,053,481	
2 レンタル収入		176,357	1,171,631	100.0	173,982	1,249,435	100.0
売上原価							
1 売上原価		607,871		667,699		1,268,521	
2 レンタル原価		66,472	674,343	57.6	68,271	735,970	58.9
売上総利益			497,288	42.4		513,465	41.1
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費		334,296		337,750		684,370	
2 研究開発費		73,943	408,239	34.8	79,823	417,573	33.4
営業利益			89,049	7.6		95,892	7.7
営業外収益及び 費用( )							
1 受取利息及び配当金		6,172		5,141		11,950	
2 支払利息		6,421		4,525		11,649	
3 為替差損益・純額		309		9,960		8,131	
4 有価証券交換益		9,018				9,018	
5 その他損益・純額		7,845	615	0.1	8,640	17,984	1.5
税引前利益			89,664	7.7		77,908	6.2
法人税等			39,919	3.5		38,135	3.0
少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益			49,745	4.2		39,773	3.2
少数株主損益			5,265	0.4		6,717	0.5
持分法による投資損益			1,934	0.2		554	0.0
中間(当期)純利益			46,414	4.0		33,610	2.7

1 株当たり中間(当期)純利益	90.19円	65.33円	158.05円
1 株当たり現金配当	12.50円	12.50円	25.00円

【中間連結資本勘定計算書】

前連結会計年度及び当中間連結会計期間

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
平成13年3月31日現在 残高		40,363	68,135	1,549,803	33,289	156	1,624,856
包括利益							
1 当期純利益				81,331			81,331
2 有価証券未実現利益 減少額					12,649		12,649
3 為替換算調整額					51,020		51,020
4 最小年金負債調整額					33,227		33,227
5 デリバティブ未実現 利益増加額					12		12
包括利益							86,487
自己株式取得						2,123	2,123
自己株式売却						1,707	1,707
現金配当金				12,864			12,864
平成14年3月31日現在 残高		40,363	68,135	1,618,270	28,133	572	1,698,063
包括利益							
1 中間純利益				33,610			33,610
2 有価証券未実現利益 増加額					1,137		1,137
3 為替換算調整額					29,385		29,385
4 デリバティブ未実現 利益増加額					7		7
包括利益							5,369
自己株式取得						659	659
現金配当金				6,429			6,429
海外子会社決算期 変更影響額				782	2,756		3,538
XI 平成14年9月30日現在 残高		40,363	68,135	1,644,669	59,130	1,231	1,692,806

前中間連結会計期間

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
平成13年3月31日現在 残高		40,363	68,135	1,549,803	33,289	156	1,624,856
包括利益							
1 中間純利益				46,414			46,414
2 有価証券未実現 利益減少額					12,136		12,136
3 為替換算調整額					3,717		3,717
4 デリバティブ未実現 損失増加額					422		422
包括利益							37,573
自己株式取得						1,578	1,578
自己株式売却						1,707	1,707
現金配当金				6,433			6,433
平成13年9月30日現在 残高		40,363	68,135	1,589,784	42,130	27	1,656,125

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー							
1 中間(当期)純利益			46,414		33,610		81,331
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整							
(1) 減価償却費		93,192		85,430		189,146	
(2) 法人税等調整額		384		1,344		8,446	
(3) 少数株主損益		5,265		6,717		10,597	
(4) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		373		451		2,637	
(5) 資産及び負債の増減							
受取債権の減少		18,134		4,841		5,630	
棚卸資産の増加( )・ 減少		7,607		17,233		24,087	
支払債務・営業債務の 増加・減少( )		44,588		5,705		45,316	
未払法人税等の増加・ 減少( )		14,608		3,442		20,502	
(6) その他		1,675	51,452	14,036	135,609	14,295	166,854
営業活動により 増加した純キャッシュ			97,866		169,219		248,185
投資活動による キャッシュ・フロー							
1 有形固定資産の購入			73,093		66,148		158,815
2 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還			25,265		14,083		34,234
3 有価証券・投資有価証券 の購入			53,362		278		116,104
4 投資及び貸付金の 増加( )・減少			147		5,357		314
5 企業買収の支出 (買収資産に含まれる現金 及び現金同等物控除後)					14,634		26,750
6 その他			10,764		11,565		26,999
投資活動に使用した 純キャッシュ			111,807		83,899		294,748



		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期債務による調達額		72,329	6,154	82,383
2 長期債務の返済額		14,972	12,798	36,199
3 短期債務の減少		76,795	16,913	78,024
4 親会社による配当金 支払額		5,789	6,431	12,222
5 少数株主への配当金 支払額		681	2,668	1,396
6 自己株式の売却及び 取得(純額)		129	622	416
財務活動により減少した 純キャッシュ		25,779	33,278	45,874
為替変動による現金 及び現金同等物への影響		823	4,685	8,072
現金及び現金同等物 純増加・減少( )		38,897	47,357	84,365
現金及び現金同等物 期首残高		466,266	381,901	466,266
海外子会社の決算期 変更による現金及び 現金同等物の減少			4,311	
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		427,369	424,947	381,901

補足情報

支払額				
利息		5,713	4,775	11,283
法人税等		51,460	34,481	98,764

## 中間連結財務諸表に対する注記

### 1 経営活動の概況

当社は写真関連製品を中核に、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において事業展開を行う多国籍企業であります。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は47%を占め、北米及び欧州が主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

### 2 重要な連結会計方針の概要

この中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社の米国預託証券は1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場されております。当社は1934年米国証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g3-2(b)の適用を認められ、年次報告書様式20-Fの米国証券取引委員会への提出を免除されておりますが、米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート及びセミアニュアルレポートを米国証券取引委員会へ提出しております。

セグメント情報は、従来改正前の中間連結財務諸表規則に準拠して作成してはりましたが、前連結会計年度から財務会計基準書第131号に準拠して作成しており、これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報も同基準書第131号に準拠して作成しております。

また、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

(イ)連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。

(ロ)財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。

(ハ)有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額は有形固定資産の取得価額に振戻し、さらに償却資産については、圧縮相当額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上しております。

(ニ)利益処分は、当中間連結会計期間に対応する事業期間に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しております。なお、利益処分による役員賞与については、「販売費および一般管理費」に計上しております。

(ホ)広告宣伝目的で支出し資産計上した「長期前払費用」については、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しております。

(ヘ)財務会計基準書第87号に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。

当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の影響額はそれぞれ約576百万円(利益)、約1,491百万円(利益)及び約601百万円(利益)であります。

(ト)デリバティブについては、財務会計基準書第133号(第138号により一部改訂)を適用しております。

(チ)財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。

(リ)財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は中間(当期)純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現損益の増減から構成されており、中間連結資本勘定計算書に記載されております。

- (ヌ)連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ル)緊急問題特別委員会(EITF)基準書第91 - 5号に基づき、当社保有の市場性ある有価証券の発行会社が企業統合をし、かつ、当該会社が被取得会社と判定された場合には、当該有価証券の帳簿価額を公正価値により評価し、差額を「その他損益・純額」に計上しております。当該会計処理による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の影響額は約9,018百万円(利益)であり、当中間連結会計期間の影響額はありません。
- (ロ)財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前連結会計年度の影響額は2,378百万円(損失)であり、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の影響額はありません。
- (ハ)財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。
- (ニ)当中間連結会計期間より、財務会計基準書第142号を適用しております。その結果、営業権及び存続期間に限りのないその他無形固定資産を償却せず、毎年減損の有無を検討しております。当該会計処理による当中間連結会計期間の影響額は、約5,370百万円であります。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この中間連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当中間連結会計期間において従来2月末決算であった一部の海外子会社の決算日を、親会社の決算日と統一するために3月末に変更しました。この決算期変更に伴い、これらの海外子会社の2002年3月の純損失782百万円、その他包括損失2,756百万円は、利益剰余金及びその他の包括利益(損失)累積額へそれぞれ直接計上しました。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社及び重要性の乏しい非連結子会社(「関連会社等」という)に対する投資額は持分法により評価しております。

(2) 見積りの使用

一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて中間連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。売却可能有価証券の実現損益及び一時的でないとは判断される公正価値の著しい下落による損失を、中間連結損益計算書上、「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に計上しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券にかかる配当金は受取利息及び配当金に含まれております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。

(7) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、資産の種類、構造及び用途別に算出した見積耐用年数に基づき、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

(8) 営業権及びその他無形固定資産

米国財務会計基準審議会は平成13年6月に財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を公表しました。当社は、平成14年4月1日より財務会計基準書第142号を適用しております。なお、平成13年7月1日以降に取得した営業権及びその他無形固定資産については、同日より適用しております。

本基準書の適用により営業権及び存続期間に限りがないその他無形固定資産は償却せず、毎年定期的に減損の有無を検討しておりますが、特に客観的事実や状況の変化により当該資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性がある場合には、その都度減損の有無を検討しております。

なお分離可能で存続期間が明確な無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き償却しております。

(9) 長期性資産の減損に関する会計処理

米国財務会計基準審議会は平成13年8月に、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を公表しました。本基準書は、財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」及び米国会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告 事業のセグメントの処分並びに臨時、異常、非経常的事象及び取引の影響の報告」における事業セグメントの処分に関する会計処理及び報告規定を改訂するものであります。

当社は、平成14年4月1日から財務会計基準書第144号を適用しており、営業権及び償却されないその他無形固定資産を除いた長期性資産がその対象となっております。

保有及び使用予定の長期性資産については、客観的事実や状況の変化により、当該資産の帳簿価額の回復可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。減損があると判断される場合は、その資産に関連する見積り割引前将来キャッシュ・フローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうか検討しております。この結果、その資産の帳簿価額が高い場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却に要する費用を差し引いた額のいずれか低い額で計上しております。

本基準書の適用は当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えておりません。

(10) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品又はサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることの全てが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品販売においては製品を顧客に引き渡した時点、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は利息法によりリース残高の残投資額を基準として、期間按分しております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。

当社は、緊急問題特別委員会の定めた基準書(EITF00-14、00-22、00-25及び01-09)の規定に基づき特定の販売促進費等を売上高から控除しております。

(11) 輸送費及び取扱手数料

輸送費および取扱手数料は販売費および一般管理費に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ24,093百万円、25,713百万円及び48,371百万円であります。

(12) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の広告宣伝費はそれぞれ25,286百万円、26,318百万円及び51,923百万円であります。

(13) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債に係る財務会計上と税務上の差異の将来における税効果を繰延税金資産及び負債として認識しており、その算出にあたっては差異が解消される将来の年度に適用される税率及び税法を適用しております。

(14) デリバティブ

当社は、財務会計基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を適用しております。これらの基準書の適用により、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及び通貨スワップ契約等の全てのデリバティブをその保有目的または意図にかかわらず、公正価値により資産または負債として計上しております。デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブがヘッジ会計の要件を満たしている場合は公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに分類し、当期の損益または、その他の包括利益(損失)累積額に計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジの対象となっている取引または勘定の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。

(15) 1株当たり中間(当期)純利益

1株当たりの中間(当期)純利益は各期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(16) 組替再表示

過年度の中間連結財務諸表(連結財務諸表)の一部の科目を、当中間連結会計期間の表示に合わせて、組替再表示しております。

### 3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券												
社債	8,354	1	21	8,334	15,340	3	363	14,980	16,352	1	286	16,067
その他の 負債証券									300	2		302
	<u>8,354</u>	<u>1</u>	<u>21</u>	<u>8,334</u>	<u>15,340</u>	<u>3</u>	<u>363</u>	<u>14,980</u>	<u>16,652</u>	<u>3</u>	<u>286</u>	<u>16,369</u>

	前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
投資有価証券												
国債及び 外国政府債	183	29		212	2,706	50		2,756	2,631	25		2,656
社債	179,786	935	3,094	177,627	198,579	40	3,411	195,208	212,828	834	4,015	209,647
株式	42,639	22,736	6,403	58,972	37,355	24,339	5,590	56,104	36,559	25,142	8,816	52,885
	<u>222,608</u>	<u>23,700</u>	<u>9,497</u>	<u>236,811</u>	<u>238,640</u>	<u>24,429</u>	<u>9,001</u>	<u>254,068</u>	<u>252,018</u>	<u>26,001</u>	<u>12,831</u>	<u>265,188</u>

一部の非上場の持分証券については、取得原価あるいは市場価値の下落が一時的でないものについては実現可能価額で評価しており、上記の注記には含まれておりません。そのため、中間連結貸借対照表上の投資有価証券の金額と差異が生じております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の一時的でないものと見なされる未実現損失を含む実現損失額は、それぞれ1,560百万円、3,357百万円及び7,631百万円であります。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額及びその実現利益は金額的に重要性がありませんでした。

実現損益及び一時的でない認められるものの価値の減少金額は中間連結損益計算書上、「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に含まれております。

前中間連結会計期間において、当社は保有する一部の金融機関の有価証券を新合併銀行または新銀行持株会社の有価証券と交換し、9,018百万円を企業統合に伴う有価証券交換益として計上し、この新合併銀行または新銀行持株会社の有価証券について新しい取得原価を付しております。当中間連結会計期間においては、このような損益はありませんでした。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、前中間連結会計期間において12,136百万円減少、当中間連結会計期間において1,137百万円増加、前連結会計年度において12,649百万円減少しております。

当中間連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	15,340	14,980
1年超5年以内	188,569	186,227
5年超10年以内	12,716	11,737
	<u>216,625</u>	<u>212,944</u>

#### 4 棚卸資産

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間末 (百万円)	当中間連結 会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
製品・商品	221,653	211,293	222,523
半製品・仕掛品	70,749	66,529	65,714
原材料・貯蔵品	71,927	66,782	70,266
	<u>364,329</u>	<u>344,604</u>	<u>358,503</u>

#### 5 関連会社等に対する投資

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ33,809百万円、40,120百万円及び37,932百万円であります。当社の持分法適用の関連会社等の経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高	153,760	149,688	319,011
中間(当期)純利益	4,539	2,642	6,158

#### 6 営業権及びその他無形固定資産

当社は、平成14年4月1日より財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、本基準書の適用により営業権及び存続期間に限りのないその他無形固定資産は償却されず、毎年減損の有無を検討しております。当社は、本基準書の適用にあたり営業権及びその他無形固定資産の分類及び存続期間について見直しを行ないました。平成14年4月1日現在の営業権の残高は191,294百万円であり、存続期間に限りのないその他無形固定資産の残高はありませんでした。また、本基準書を適用するにあたり営業権の減損の有無について検討しましたが、減損はありませんでした。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の中間(当期)純利益に関して、営業権に関する償却費を控除した場合の金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
中間(当期)純利益	46,414	81,331
営業権に関する償却費の戻し	8,745	13,538
調整後の中間(当期)純利益	<u>55,159</u>	<u>94,869</u>

  

	前中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり中間(当期)純利益	90.19	158.05
営業権に関する償却費の戻し	17.00	26.31
調整後1株当たり中間(当期)純利益	<u>107.19</u>	<u>184.36</u>

## 7 リース契約

当社は事務所、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当初の契約期間又は残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの当中間連結会計期間末における未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

平成15年中間期	12,511百万円
平成16年中間期	10,144
平成17年中間期	7,332
平成18年中間期	5,271
平成19年中間期	3,272
平成20年中間期以降	10,895
未経過リース料合計	49,425

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ27,340百万円、27,859百万円及び56,498百万円であります。

## 8 契約債務及び偶発債務

当中間連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は4,877百万円であります。

当中間連結会計期間末における偶発債務残高は借入金に対する保証に関するものであり、その金額は67,956百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争事件にかかわっております。それらの訴訟による損害額は現時点では確定しておりませんが、当社は法律顧問の助言に基づいて、訴訟の結果は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

## 9 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的のみデリバティブ取引を利用しております。

当社は、デリバティブ取引の実行、承認、報告等の手続についてリスク管理規定を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規定はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有また発行することを禁止しています。以下は当社のリスク管理規程の概要及び中間連結財務諸表に与える影響です。

### 公正価値ヘッジ

一部の子会社は金利リスクまたは為替リスクを軽減する為に通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらの契約は契約期間中の債務の金利の支払いを変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスクまたは為替リスクを効果的に緩和する目的で利用されております。当中間連結会計期間末におけるこれらスワップ契約の想定元本は13,119百万円であります。これらデリバティブの公正価値の変動額は中間連結損益計算書上、「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」の項目に表示しております。当中間連結会計期間において、公正価値ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段は、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えておりません。



### キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建て輸出入取引に伴うキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成15年3月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して著しく下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して上昇した場合には将来の外国通貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

また、一部の子会社は通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約を結んでおります。これにより今後4年間にわたって(最長期間は平成18年5月まで)債務の一部を効果的に固定金利負債または子会社の機能通貨に変換し、子会社の将来の収益に対する為替及び金利の影響を軽減しております。当中間連結会計期間末における子会社の未償還社債のうちおよそ11,672百万円が通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約により、キャッシュ・フローヘッジとして指定されております。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果考慮後の金額で中間連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。当中間連結会計期間にその他の包括利益(損失)よりその他損益に組替えられた税効果考慮後の金額は、309百万円(利益)であります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を与えておりません。

当中間連結会計期間末において輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払いに関連して、当社は今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益44百万円をその他包括利益(損失)累積額から当期損益へ振り替える見込みであります。

### ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については中間連結損益計算書上「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

### 信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、売掛金及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期・長期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

売掛金の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手とする取引や、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金の残高については、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

### 金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格または他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社是最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って、見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債及び短期借入金、支払債務：

満期までの期間が短いため、中間連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。

- ・有価証券、投資有価証券：

市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。

- ・長期貸付金、その他の長期債権(リース契約によるものを除く)、預り保証金：

変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。

- ・社債及び長期借入金：

社債及び長期借入金の公正価値は、貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

社債及び長期借入金の公正価値(1年以内償還・返済予定分を含み、キャピタル・リース債務を除く)は前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末においてそれぞれ、168,036百万円、140,334百万円、143,392百万円であります。

- ・デリバティブ：

外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ3,174百万円、808百万円及び782百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ3,283百万円、4,385百万円、6,695百万円であります。

## 10 企業買収

当中間連結会計期間に、当社は主に販売経路拡充を目的に日本、米国及び欧州で企業買収を行ないました。これらに投資した金額は、買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後で約14,634百万円であり、それぞれの企業買収はパーチェス法で会計処理しております。これらの企業買収に伴う条件付支払い、行使しうるオプション及び未確定の契約はありませんでした。取得価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しております。買収によって取得した企業の買収日以降の経営成績については中間連結損益計算書に含まれております。当中間連結会計期間に当社が買収によって取得した企業の経営成績については、金額的に重要性がありません。

## 11 セグメント情報

### (1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つであり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けに印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。

#### a. 売上高

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
イメージングソリューション：			
外部顧客に対するもの	396,732	420,261	784,627
セグメント間取引	322	178	378
計	397,054	420,439	785,005
インフォメーションソリューション：			
外部顧客に対するもの	317,508	360,703	685,334
セグメント間取引	1,999	2,169	3,403
計	319,507	362,872	688,737
ドキュメントソリューション：			
外部顧客に対するもの	457,391	468,471	931,183
セグメント間取引	5,834	5,660	11,647
計	463,225	474,131	942,830
セグメント間取引消去	8,155	8,007	15,428
連結合計	1,171,631	1,249,435	2,401,144

#### b. セグメント損益

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業利益			
イメージングソリューション	30,773	27,132	48,792
インフォメーションソリューション	38,747	41,464	82,523
ドキュメントソリューション	19,368	27,305	37,353
計	88,888	95,901	168,668
セグメント間取引消去	161	9	14
連結営業利益	89,049	95,892	168,682
その他損益・純額	615	17,984	9,133
連結税引前利益	89,664	77,908	159,549

オペレーティングセグメント間取引は独立企業間価格で行なっております。

(2) 地域別セグメント情報

- a. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社及び子会社の所在地別に分類した売上高及び地域別営業利益は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
日本：			
外部顧客に対するもの	790,852	782,582	1,578,445
セグメント間取引	133,064	146,375	264,002
計	923,916	928,957	1,842,447
米州：			
外部顧客に対するもの	213,460	256,702	446,429
セグメント間取引	3,158	3,929	6,266
計	216,618	260,631	452,695
欧州：			
外部顧客に対するもの	116,043	133,459	235,897
セグメント間取引	6,656	4,310	11,550
計	122,699	137,769	247,447
アジア及びその他：			
外部顧客に対するもの	51,276	76,692	140,373
セグメント間取引	27,624	46,095	73,903
計	78,900	122,787	214,276
セグメント間取引消去	170,502	200,709	355,721
連結合計	1,171,631	1,249,435	2,401,144
営業利益：			
日本	69,352	69,411	140,424
米州	12,587	12,982	18,546
欧州	2,020	7,708	7,400
アジア及びその他	3,287	5,996	2,465
セグメント間取引消去	1,803	205	153
連結合計	89,049	95,892	168,682

地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、米州における売上高及び営業利益の大部分は、米国におけるものです。

- b. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における外部顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
日本	664,163	657,723	1,355,192
米州	251,380	292,731	517,135
欧州	139,307	163,575	282,820
アジア及びその他	116,781	135,406	245,997
連結合計	1,171,631	1,249,435	2,401,144

(3) 主要顧客及びその他情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、単一顧客に対する売上高のうち重要なものはありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より機器を購入しております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売金額はそれぞれ、40,083百万円、44,756百万円及び77,367百万円、購入金額はそれぞれ、9,690百万円、7,398百万円及び17,356百万円であります。少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションはロイヤルティ及び研究開発費等の費用について前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度にそれぞれ7,198百万円、7,488百万円及び14,816百万円を計上し、主として研究開発受託関連費用についてそれぞれ422百万円、728百万円及び3,940百万円を回収しました。

(2) 【その他】

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		187,612		262,977		227,865	
受取手形	3	27,340		25,388		28,168	
売掛金		137,661		131,645		141,105	
有価証券		107,308		14,939		16,315	
棚卸資産		95,317		83,554		92,804	
短期貸付金		5,706		16,134		5,606	
繰延税金資産		11,242		12,310		11,644	
その他		13,361		12,472		16,976	
貸倒引当金		410		160		430	
流動資産合計		585,142	35.6	559,263	33.4	540,057	32.6
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		78,614		82,334		83,596	
機械装置		102,009		110,391		109,366	
その他		69,298		73,790		66,886	
計		249,921	(15.2)	266,516	(15.9)	259,849	(15.7)
無形固定資産		29,343	(1.8)	29,718	(1.8)	29,736	(1.8)
投資その他の資産							
投資有価証券		226,871		250,353		263,815	
関係会社株式		470,329		497,834		483,551	
関係会社出資金		57,700		58,412		57,700	
繰延税金資産		1,084		3,151		2,354	
その他		21,902		11,062		19,255	
貸倒引当金		190		140		170	
計		777,698	(47.4)	820,674	(48.9)	826,507	(49.9)
固定資産合計		1,056,963	64.4	1,116,909	66.6	1,116,093	67.4
資産合計		1,642,105	100.0	1,676,173	100.0	1,656,150	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		16,684		16,635		17,579		
買掛金		51,275		59,177		51,352		
未払法人税等		16,434		13,103		13,703		
未払費用		51,487		50,343		55,144		
工事代金支払手形		16,674		11,350		12,882		
その他		26,706		25,591		23,296		
流動負債合計		179,262	10.9	176,202	10.5	173,959	10.5	
固定負債								
退職給付引当金		18,162		16,651		16,558		
役員退職慰労引当金		436		398		464		
その他		31,709		32,651		31,852		
固定負債合計		50,307	3.1	49,700	3.0	48,875	3.0	
負債合計		229,570	14.0	225,903	13.5	222,835	13.5	
(資本の部)								
資本金		40,363	2.5			40,363	2.4	
資本準備金		58,980	3.6			58,980	3.6	
利益準備金		10,090	0.6			10,090	0.6	
その他の剰余金								
任意積立金		1,247,458				1,247,458		
中間(当期)未処分利益		43,342				66,237		
その他の剰余金合計		1,290,801	78.6			1,313,696	79.3	
その他有価証券 評価差額金		12,299	0.7			10,755	0.6	
自己株式						571	0.0	
資本合計		1,412,535	86.0			1,433,315	86.5	
資本金				40,363	2.4			
資本剰余金								
資本準備金				58,980				
資本剰余金合計				58,980	3.5			
利益剰余金								
利益準備金				10,090				
任意積立金				1,291,376				
中間未処分利益				38,997				
利益剰余金合計				1,340,464	79.9			
その他有価証券 評価差額金				11,656	0.7			
自己株式				1,195	0.0			
資本合計				1,450,270	86.5			
負債及び資本合計		1,642,105	100.0	1,676,173	100.0	1,656,150	100.0	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		424,202	100.0	390,160	100.0	847,747	100.0
売上原価		243,366	57.4	246,354	63.2	480,034	56.6
売上総利益		180,836	42.6	143,806	36.8	367,712	43.4
販売費及び一般管理費		98,980	23.3	67,763	17.4	200,698	23.7
研究開発費		35,929	8.5	37,222	9.5	71,931	8.5
営業利益		45,927	10.8	38,820	9.9	95,083	11.2
営業外収益	1	3,425	0.8	8,622	2.2	9,499	1.1
営業外費用	2	2,942	0.7	5,969	1.5	3,894	0.4
経常利益		46,409	10.9	41,474	10.6	100,688	11.9
特別利益							
特別損失		3,369	0.8	5,991	1.5	6,975	0.8
税引前中間(当期) 純利益		43,039	10.1	35,482	9.1	93,713	11.1
法人税、住民税 及び事業税		14,600	3.4	14,400	3.7	36,500	4.4
法人税等調整額		607	0.1	2,115	0.5	52	0.0
中間(当期)純利益		27,832	6.6	23,197	5.9	57,160	6.7
前期繰越利益		15,509		15,799		15,509	
中間配当額						6,432	
中間(当期)未処分 利益		43,342		38,997		66,237	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 .....移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 .....後入先出法による低価法 主要原材料 .....後入先出法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定率法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3年)、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 また、為替予約については従来、振当処理を採用していましたが、金融商品会計基準による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による当中間期の損益への影響はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 また、為替予約については従来、振当処理を採用していましたが、金融商品会計基準による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による当期の損益への影響はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>販売奨励金等の会計処理</p> <p>従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の中には、最近の市場における価格競争の激化によって支出が恒常化したことに伴い、その取引実態が売上割戻しまたは売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著になってきているものがあります。</p> <p>このため、当中間会計期間より、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、販売費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、「売上高」は31,033百万円減少し、「売上総利益」も同額減少いたしますが、「販売費及び一般管理費」も同額減少するため、「営業利益」、「経常利益」に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等 会計 当中間会計期間から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関す る会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。こ の変更に伴う損益に与える影響 は、ありません。</p> <p>2 中間貸借対照表 中間財務諸表等規則の改正によ り当中間会計期間から「資本準 備金」は「資本剰余金」の内訳 として、「利益準備金」「任意 積立金」「中間未処分利益」は 「利益剰余金」の内訳として表 示しております。 前中間会計期間まで流動資産に 掲記しておりました「自己株 式」は、中間財務諸表等規則の 改正により当中間会計期間にお いては、資本に対する控除項目 として資本の部の末尾に表示し ております。なお、前中間会計 期間は流動資産の「有価証券」 に含まれており、その金額は27 百万円であります。</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 貸借対照表 前期まで流動資産に掲記してお りました「自己株式」は、財務 諸表等規則の改正により、当期 より資本に対する控除項目とし て資本の部の末尾に表示してお ります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 699,351百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 719,849百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 713,510百万円</p>
<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 26,015百万円 機械装置 41,923 その他の有形固定資産 12,823 計 80,762百万円 (2) 上記担保資産が供されている債務 工場財団 なし</p>	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 23,992百万円 機械装置 38,171 その他の有形固定資産 11,951 計 74,115百万円 (2) 上記担保資産が供されている債務 工場財団 なし</p>	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 24,571百万円 機械装置 39,101 その他の有形固定資産 12,213 計 75,886百万円 (2) 上記担保資産が供されている債務 工場財団 なし</p>
<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 717百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決裁処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の額の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 563百万円</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																														
偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証 (保証類似行為を含む)を行っ ております。	偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証 (保証類似行為を含む)を行っ ております。	偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証 (保証類似行為を含む)を行っ ております。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film, Inc.</td> <td>8,632</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film B.V.</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.</td> <td>26,775</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.</td> <td>24,519</td> </tr> <tr> <td>Black Photo Corporation</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>Crosfieldグループ他計1社</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>22,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,521</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film, Inc.	8,632	Fuji Photo Film B.V.	3,000	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	26,775	Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	24,519	Black Photo Corporation	356	Crosfieldグループ他計1社	432	従業員(住宅資金)	22,804	計	86,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film, Inc.</td> <td>8,863</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.</td> <td>31,957</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.</td> <td>19,452</td> </tr> <tr> <td>Crosfieldグループ他計1社</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>21,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,439</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film, Inc.	8,863	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	31,957	Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	19,452	Crosfieldグループ他計1社	627	従業員(住宅資金)	21,538	計	82,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film, Inc.</td> <td>9,633</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.</td> <td>35,825</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.</td> <td>24,291</td> </tr> <tr> <td>Crosfieldグループ他1社</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>22,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,870</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film, Inc.	9,633	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	35,825	Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	24,291	Crosfieldグループ他1社	433	従業員(住宅資金)	22,684	計	92,870
保証先	保証額 (百万円)																																															
Fuji Photo Film, Inc.	8,632																																															
Fuji Photo Film B.V.	3,000																																															
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	26,775																																															
Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	24,519																																															
Black Photo Corporation	356																																															
Crosfieldグループ他計1社	432																																															
従業員(住宅資金)	22,804																																															
計	86,521																																															
保証先	保証額 (百万円)																																															
Fuji Photo Film, Inc.	8,863																																															
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	31,957																																															
Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	19,452																																															
Crosfieldグループ他計1社	627																																															
従業員(住宅資金)	21,538																																															
計	82,439																																															
保証先	保証額 (百万円)																																															
Fuji Photo Film, Inc.	9,633																																															
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	35,825																																															
Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	24,291																																															
Crosfieldグループ他1社	433																																															
従業員(住宅資金)	22,684																																															
計	92,870																																															
うち外貨保証債務等	うち外貨保証債務等	うち外貨保証債務等																																														
STG. £ 1,900千 334百万円	STG. £ 3,100千 593百万円	STG. £ 1,900千 360百万円																																														
US.\$ 180,122千 21,506百万円	US.\$ 265,574千 32,559百万円	US.\$ 264,148千 35,197百万円																																														
CAN.\$ 4,720千 356百万円	S.FR 60,000千 4,932百万円	S.FR 50,000千 3,958百万円																																														
S.FR 22,000千 1,621百万円	EURO 45,000千 5,416百万円	EURO 60,000千 6,968百万円																																														
EURO 75,000千 8,197百万円																																																
受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 6,957百万円	受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 5,947百万円	受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 6,307百万円																																														



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,291百万円 受取配当金 1,355百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,218百万円 受取配当金 7,020百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,448百万円 受取配当金 1,720百万円 為替差益 4,053百万円
2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 1,566百万円 減価償却実施額 有形固定資産 23,026百万円 無形固定資産 4,362百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 3,289百万円 減価償却実施額 有形固定資産 23,795百万円 無形固定資産 4,816百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 46,131百万円 無形固定資産 9,080百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>239</td> <td>46</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>692</td> <td>423</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>94</td> <td>51</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,026</td> <td>522</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	239	46	192	有形固定資産「その他」	692	423	269	投資その他の資産「その他」	94	51	42	合計	1,026	522	504	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>239</td> <td>73</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>499</td> <td>236</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>63</td> <td>30</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801</td> <td>340</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	239	73	165	有形固定資産「その他」	499	236	262	投資その他の資産「その他」	63	30	33	合計	801	340	461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>239</td> <td>60</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>612</td> <td>384</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>85</td> <td>51</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>937</td> <td>495</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	239	60	179	有形固定資産「その他」	612	384	227	投資その他の資産「その他」	85	51	34	合計	937	495	441
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	239	46	192																																																											
有形固定資産「その他」	692	423	269																																																											
投資その他の資産「その他」	94	51	42																																																											
合計	1,026	522	504																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	239	73	165																																																											
有形固定資産「その他」	499	236	262																																																											
投資その他の資産「その他」	63	30	33																																																											
合計	801	340	461																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	239	60	179																																																											
有形固定資産「その他」	612	384	227																																																											
投資その他の資産「その他」	85	51	34																																																											
合計	937	495	441																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 143百万円 1年超 361 合計 504百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 144百万円 1年超 316 合計 461百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 134百万円 1年超 307 合計 441百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 104百万円 (2) 減価償却費相当額 104百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 80百万円 (2) 減価償却費相当額 80百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 181百万円 (2) 減価償却費相当額 181百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,054	999	55
計	1,054	999	55

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,744.78円	2,819.73円	2,785.87円
1株当たり中間(当期) 純利益	54.08円	45.09円	111.08円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、転換社債等潜在株 式がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、前中間会計期間にお いて採用していた方法によ り算定した当中間会計期間 の1株当たり純資産額、1 株当たり中間純利益は、そ れぞれ2,818.11円、45.08 円であります。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、転換社債等潜在株 式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)		23,197	
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)		23,197	
期中平均株式数(千株)		514,437	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成14年10月31日開催の取締役会において、第107期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の中間配当を当社定款第27条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議しました。

- |                             |                                   |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| (1) 受領株主                    | 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日<br>並びに支払開始日 | 平成14年12月5日                        |
| (3) 1株当たりの配当金               | 12円50銭                            |
| (4) 中間配当金の総額                | 6,429百万円                          |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 近 藤 和 英 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記2に記載のとおり、セグメント情報については、従来「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されていたが、当中間連結会計期間から米国財務会計基準審議会基準書第131号に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成14年12月16日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	近 藤 和 英	印
代表社員 関与社員	公認会計士	田 中 章	印
代表社員 関与社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表注記2に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 中 章	⑩
関与社員	公認会計士	高 橋 治 也	⑩
関与社員	公認会計士	戸 田 仁 志	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士写真フイルム株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 橋 治 也 ⑩

関与社員 公認会計士 戸 田 仁 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきた販売奨励金等の一部について、当中間会計期間より売上高から控除する方法に変更した。この変更は、最近の市場における価格競争の激化によって支出が恒常化したことに伴い、その取引実態が売上割戻しまたは売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著になってきた販売奨励金等があることから、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ31,033百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士写真フイルム株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

